

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年1月1日
(第25期)	至	2018年12月31日

株式会社ジオネクスト

東京都千代田区紀尾井町4番1号

(E05510)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	1 主要な経営指標等の推移	1
2	2 沿革	3
3	3 事業の内容	5
4	4 関係会社の状況	6
5	5 従業員の状況	6
第2	2 事業の状況	7
1	1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2	2 事業等のリスク	7
3	3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4	4 経営上の重要な契約等	10
5	5 研究開発活動	10
第3	3 設備の状況	11
1	1 設備投資等の概要	11
2	2 主要な設備の状況	11
3	3 設備の新設、除却等の計画	11
第4	4 提出会社の状況	12
1	1 株式等の状況	12
(1)	(1) 株式の総数等	12
(2)	(2) 新株予約権等の状況	12
(3)	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4)	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5)	(5) 所有者別状況	13
(6)	(6) 大株主の状況	13
(7)	(7) 議決権の状況	13
2	2 自己株式の取得等の状況	14
(1)	(1) 株主総会決議による取得の状況	14
(2)	(2) 取締役会決議による取得の状況	14
(3)	(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	14
(4)	(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	14
3	3 配当政策	14
4	4 株価の推移	14
5	5 役員の状況	15
6	6 コーポレート・ガバナンスの状況等	17
(1)	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	17
(2)	(2) 監査報酬の内容等	20
第5	5 経理の状況	21
1	1 連結財務諸表等	22
(1)	(1) 連結財務諸表	22
(2)	(2) その他	39
2	2 財務諸表等	40
(1)	(1) 財務諸表	40
(2)	(2) その他	46
第6	6 提出会社の株式事務の概要	48
第7	7 提出会社の参考情報	49
1	1 提出会社の親会社等の情報	49
2	2 その他の参考情報	49
第二部	提出会社の保証会社等の情報	50

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第25期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 楊 曉軍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 （注）2019年4月1日から下記に移転する予定であります。 東京都台東区浅草橋三丁目20番15号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 （注）2019年4月1日から下記に移転する予定であります。 東京都台東区浅草橋三丁目20番15号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	264,291	796,844	593,216	1,297,585	1,879,044
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△246,733	△209,955	△34,787	17,728	△29,260
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△274,726	△811,765	△570,114	14,988	△52,290
包括利益 (千円)	△279,417	△811,765	△570,114	14,988	△56,844
純資産額 (千円)	1,124,735	489,562	1,356,249	2,432,918	2,511,051
総資産額 (千円)	1,571,231	1,206,238	1,810,712	2,706,277	2,594,608
1株当たり純資産額 (円)	27.00	10.87	14.88	19.60	19.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△8.01	△19.83	△12.04	0.14	△0.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	0.13	—
自己資本比率 (%)	68.5	37.3	72.7	89.7	96.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	0.8	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	361.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△231,429	△369,039	△781,719	△739,501	△548,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,140,731	△96,439	59,540	△109,320	80,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,556,724	162,939	1,292,340	847,580	△23,023
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	330,870	10,966	581,128	579,887	83,785
従業員数 (名)	21	37	11	10	9
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(19)	(17)	(7)	(7)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第22期、第23期及び第25期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 第21期、第22期、第23期及び第25期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高又は営業収益 (千円)	148,166	173,484	240,312	231,552	185,580
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△207,057	△277,197	△103,905	9,933	7,319
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△208,348	△836,969	△662,439	7,363	△14,970
資本金 (千円)	761,956	854,371	1,572,676	1,048,545	1,118,295
発行済株式総数 (株)	39,890,380	41,390,380	88,500,380	123,890,380	128,390,380
純資産額 (千円)	1,232,804	578,736	1,353,099	2,422,142	2,542,149
総資産額 (千円)	1,650,325	1,163,711	1,716,567	2,551,830	2,572,313
1株当たり純資産額 (円)	29.87	13.03	14.84	19.52	19.80
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△6.07	△20.45	△13.99	0.07	△0.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	0.06	—
自己資本比率 (%)	72.2	46.3	76.5	94.7	98.8
自己資本利益率 (%)	△29.6	△96.7	△71.5	0.4	△0.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	735.9	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	7	11	7	6	4
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第22期、第23期及び第25期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 第21期、第22期、第23期及び第25期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
1995年7月	東京都世田谷区梅丘に、コンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社を設立
1997年7月	Pacific HiTech, Inc. (米国) より、同社日本法人の営業を譲り受ける
1997年12月	Turbolinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出
1999年5月	当時の代表であったアービング・ウイクリフ・ミラーにより、Turbolinux, Inc. (米国) が設立される
1999年7月	Turbolinux, Inc. (米国) の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更。実質的な本社機能を米国に集約
1999年9月	当社の本社を東京都渋谷区上原に移転
1999年11月	当社の本社を東京都渋谷区渋谷に移転
2002年8月	株式会社S R Aが、Turbolinux, Inc. (米国) より会社名を含めた商標権と、linux事業及びその運営に関わる知的所有権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社S R Aの子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更。また、Turbolinux, Inc. (米国) が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転
2004年5月	株式会社ライブドア (現、株式会社LDH) との株式交換により、同社の子会社となる
2005年9月	大阪証券取引所ヘラクレスに上場
2006年4月	ゼンド・ジャパン株式会社を子会社化
2006年5月	Turbolinux India Private Ltd. を設立
2006年8月	レーザーファイブ株式会社 (現、ターボソリューションズ株式会社) を子会社化
2007年10月	エイミーストリートジャパン株式会社 (現、CJ-LINX株式会社) を設立
2008年6月	Shanghai Turbolinux Software Inc. (現、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.) を子会社化
2008年11月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行。これに伴い、株式会社LDHが当社に対する持株比率が希薄され、当社の「親会社」から当社の「その他関係会社」に変更
2008年12月	事業構造及び組織体制への改革を図るため「希望退職制度」を実施
2009年3月	株券電子化及び会社分割による持株会社体制への移行のため定款を一部変更
2009年5月	会社分割による持株会社体制へ移行に伴い、商号をTLホールディングス株式会社に変更し、会社分割の新設会社としてターボリナックス株式会社を設立
2009年5月	上海衆儀労務サービス有限公司及び上海春天国際旅行社有限公司を子会社化
2009年6月	当社の本社を東京都渋谷区神南に移転
2009年7月	CJ-LINX Capital Management Ltd. を設立
2009年9月	CJ-LINX Finance株式会社及びOPENECO Ltd. を設立
2009年10月	ターボシステムズ株式会社を設立
2010年1月	OPENECO Ltd. 100%出資で中国上海にて上海万源酵素生物有限公司を設立
2010年2月	事業再建のため、連結子会社ターボシステムズ株式会社が普華基礎軟件股份有限公司に対して第三者割当増資を行い、その結果ターボシステムズ株式会社が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
2010年9月	ターボソリューションズ株式会社を売却
2010年10月	大阪証券取引所 (JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場) の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (グロース) に上場
2010年10月	当社の本社所在地を東京都文京区湯島に移転
2010年11月	上海春天国際旅行社有限公司を譲渡
2011年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式をすべて売却
2011年3月	CJ-LINX株式会社を売却。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司も売却
2011年3月	CJ-LINX Finance株式会社を売却
2011年6月	当社の本社所在地を東京都台東区蔵前に移転
2012年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するTurbolinux India Private Ltd. の株式をすべて売却

年月	概要
2013年2月	株式会社東環を子会社化
2013年3月	プラスワン株式会社を設立
2013年4月	商号をターボリナックスHD株式会社に変更
2013年5月	資本金を2,000万円に減資
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (グロース) に上場
2013年12月	プラスワン株式会社を売却
2014年1月	株式20分割を実施及び単元株制度を採用
2014年2月	日本地熱発電株式会社を設立
2014年4月	商号を株式会社ジオネクストに変更
2014年5月	株式会社遺伝子治療研究所を設立
2014年7月	株式会社仙真堂を設立
2014年11月	エリアエナジー株式会社を設立
2015年2月	研究開発資金調達のため、連結子会社株式会社遺伝子治療研究所が第三者割当増資を行い、その結果株式会社遺伝子治療研究所が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
2015年4月	当社の本社所在地を東京都港区赤坂に移転
2016年2月	当社が保有する持分法適用会社である株式会社遺伝子治療研究所の株式をすべて売却
2016年5月	当社子会社である株式会社仙真堂を売却
2016年10月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有する持分法適用会社であるTurbolinux China Co., Ltd. の株式をすべて売却
2016年10月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第16回新株予約権を発行
2017年5月	エリアエナジー大阪株式会社を設立
2017年8月	株式会社A. I. ミドルウェアを設立
2018年4月	当社の本社所在地を東京都千代田区紀尾井町に移転
2018年10月	吉奥莱科特医疗健康科技(上海)有限公司を設立
2019年3月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第17回新株予約権を発行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社9社（うち連結子会社8社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。当連結会計年度よりヘルスケア事業を営む吉奥萊科特医疗健康科技（上海）有限公司を設立いたしました。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

（IT関連事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（環境事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（再生可能エネルギー事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

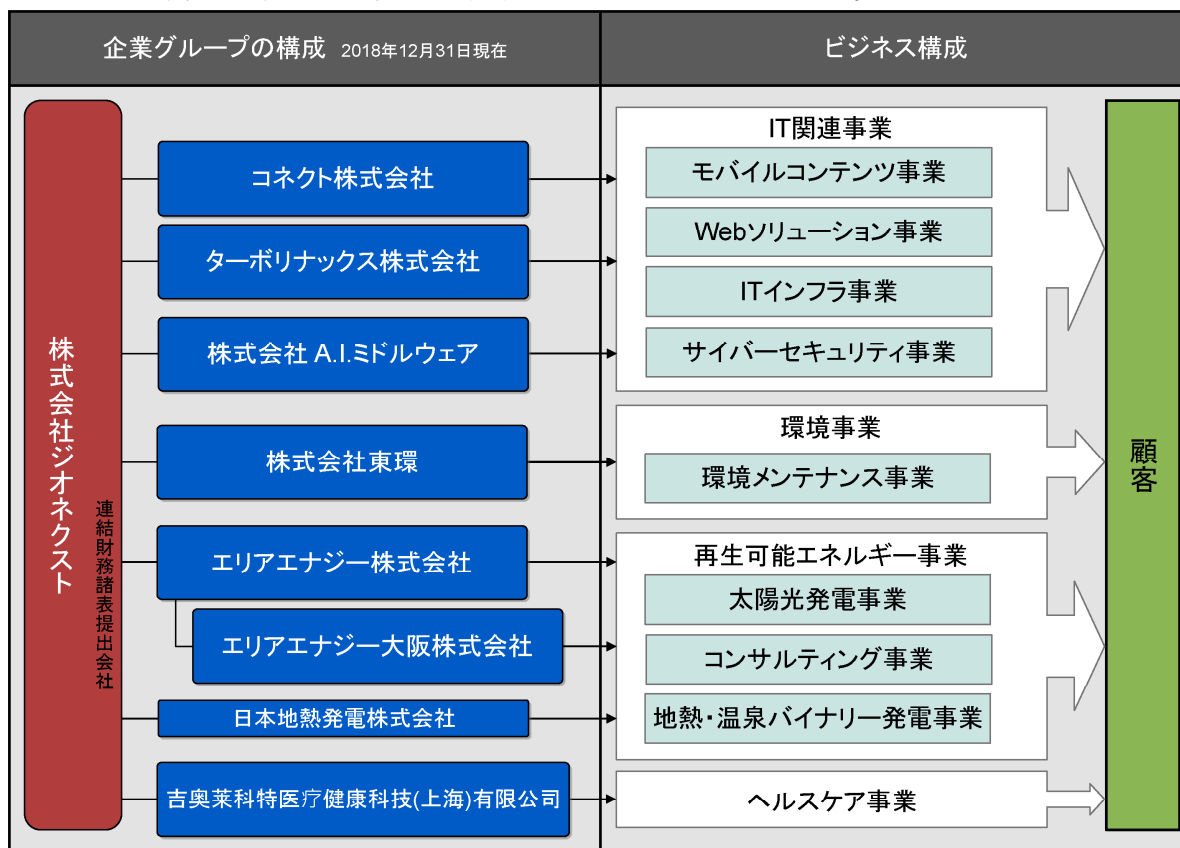
なお、日本地熱発電株式会社は、2018年6月30日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

（ヘルスケア事業）

当連結会計年度において、吉奥萊科特医疗健康科技（上海）有限公司を設立いたしました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上の結果、2018年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



■ 連結子会社

注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ターボリナックス株式会社 (注)2	東京都 千代田区	50百万円	リナックス事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
コネクト株式会社 (注)2	東京都 千代田区	95百万円	ソリューション事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
株式会社東環 (注)2	東京都 文京区	5百万円	環境メンテナンス事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
日本地熱発電株式会社 (注)2	東京都 千代田区	30百万円	地熱・温泉バイナリー 発電事業 コンサルタント事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引
エリアエナジー株式会社 (注)2, 3, 4	東京都 千代田区	10百万円	太陽光発電事業 コンサルタント事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
エリアエナジー大阪株式会社	大阪府大阪市 西区	10百万円	太陽光発電事業 コンサルタント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
株式会社A. I. ミドルウェア	東京都 千代田区	10百万円	サイバーセキュリティ 事業	100.0	役員の兼任あり
吉奥薬科特医療健康科技(上海)有限公司 (注)5	中華人民共和国 上海市	1億元 (約16億円)	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任あり

(注)1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 債務超過会社であります。債務超過の金額は、2018年12月31日時点で、ターボリナックス(株)が91,396千円、コネクト(株)が389,947千円、(株)東環が108,915千円、日本地熱発電(株)が3,100千円、エリアエナジー(株)が45,814千円であります。

3 エリアエナジー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、それぞれの主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	エリアエナジー株式会社
(1) 売上高	1,711,424千円
(2) 経常利益	△42,231千円
(3) 当期純利益	△56,837千円
(4) 純資産額	△45,814千円
(5) 総資産額	2,382,371千円

4 当社の特定子会社に該当しております。

5 事業規模により順次投資する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
I T関連事業	2 (一)
環境事業	3 (7)
再生可能エネルギー事業	2 (一)
全社(管理)	2 (一)
合計	9 (7)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 従業員数は前連結会計年度末に比べ1名減少しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	44.3	6.8	4,887

事業部門の名称	従業員数(名)
I T関連事業	2
環境事業	—
再生可能エネルギー事業	—
全社(管理)	2
合計	4

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループが従来から携わっておりますIT関連事業、環境事業及び再生可能エネルギー事業の各市場は、今後も成長が見込まれる有望な分野であります。しかしながら、競争が激しい市場であることも事実であり、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、重要な対処すべき課題として次に掲げる3つを認識しております。

①顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得を図ることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

③財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため2016年10月24日付で新株式及び新株予約権を発行し、財務体質の強化に取り組んでまいりました。今後も引き続き、高株価実現による新株予約権の行使に向けた経営を目指し、当社グループの継続的な企業価値向上の具現化に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性並びに成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

③システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後も積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑦株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社グループの中長期的な成長のためには、新製品の開発投資や事業拡大のための投資が必要であり、そのための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境の変化や当社グループの事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります、事業機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済においても景気は緩やかに回復しておりますが、海外の政治・経済情勢の不安定さに加え、地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、世界情勢の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2018年12月調査）における2018年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比9.9%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,879,044千円（前年同期比44.8%増）、営業利益は10,915千円（前年同期比80.9%減）、経常損失29,260千円（前年同期は経常利益17,728千円）、親会社株主に帰属する当期純損失52,290千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益14,988千円）となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、サーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当連結会計年度におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高87,996千円（前年同期比9.1%増）、営業利益18,554千円（前年同期比26.0%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

(環境事業)

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に事業を行っております。当連結会計年度におきましては既存顧客へ高品質なサービスの提供や積極的な営業活動によりマンション管理委託物件が増加し、売上高79,623千円（前年同期比5.1%増）、営業利益465千円（前年同期は営業損失2,911千円）と、前年同期を上回る結果となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当連結会計年度におきましては太陽光発電所の取得により売電収入が増加したことにより、売上高1,711,424千円（前年同期比50.0%増）、営業利益175,116千円（前年同期比20.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ496,101千円減少し、83,785千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は548,973千円（前連結会計年度は739,501千円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額473,822千円や前渡金の増加額50,867千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は80,448千円（前連結会計年度は109,320千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払い戻しによる収入100,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出11,995千円、差入保証金の差入による支出7,556千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23,023千円（前連結会計年度は847,580千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出158,000千円があった一方で、株式の発行による収入135,000千円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績については、「1 経営成績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
IT関連事業	54,360	+8.3
環境事業	66,142	△1.2
再生可能エネルギー事業	1,918,907	△20.8
合計	2,039,409	△19.7

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
IT関連事業	53,659	+16.8
環境事業	3,720	-
再生可能エネルギー事業	1,918,889	△20.7
合計	1,976,269	△20.0

(3) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
I T関連事業	85,810	6,250	+15.9
環境事業	79,623	-	+5.1
再生可能エネルギー事業	1,685,497	13,123	+49.0
合計	1,850,931	19,373	+44.6

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
I T関連事業	87,996	+9.1
環境事業	79,623	+5.1
再生可能エネルギー事業	1,711,424	+50.0
合計	1,879,044	+44.8

(注)1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)		当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
萩原工業株式会社	125,807	9.70	-	-
株式会社三重プロパン	351,851	27.12	-	-
株式会社木下エネルギーパーク	280,531	21.62	-	-
株式会社セイデン	158,888	12.24	-	-
A社	-	-	912,037	48.54
B社	-	-	634,500	33.77

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 A社及びB社との契約上守秘義務を負っているため、社名の開示は控えております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて111,668千円減少し、2,594,608千円となりました。流動資産は127,488千円の減少となり、その主な要因は、商品が473,822千円、前渡金が50,867円、受取手形及び売掛金が11,542千円増加したものの、現金及び預金が596,101千円、その他流動資産が64,705千円減少したことによるものであります。固定資産は20,786千円の増加となり、その主な要因は、土地が2,455千円、投資その他の資産が9,627千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて189,801千円減少し、83,557千円となりました。その主な要因は、流動負債において、短期借入金が158,000千円、前受金が30,549千円、その他流動負債が8,035千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて78,132千円増加し、2,511,051千円となりました。その主な要因は、第16回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ69,750千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高1,879,044千円（前年同期比44.8%増）、営業利益は10,915千円（前年同期比80.9%減）、経常損失29,260千円（前年同期は経常利益17,728千円）、親会社株主に帰属する当期純損失52,290千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益14,988千円）となりました。

I T関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、サーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当連結会計年度におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高87,996千円（前年同期比9.1%増）、営業利益18,554千円（前年同期比26.0%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に事業を行っております。当連結会計年度におきましては既存顧客へ高品質なサービスの提供や積極的な営業活動によりマンション管理委託物件が増加し、売上高79,623千円（前年同期比5.1%増）、営業利益465千円（前年同期は営業損失2,911千円）と、前年同期を上回る結果となりました。

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当連結会計年度におきましては太陽光発電所の取得により売電収入が増加したことにより、売上高1,711,424千円（前年同期比50.0%増）、営業利益175,116千円（前年同期比20.9%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ496,101千円減少し、83,785千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は548,973千円（前連結会計年度は739,501千円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額473,822千円や前渡金の増加額50,867千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は80,448千円（前連結会計年度は109,320千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払い戻しによる収入100,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出11,995千円、差入保証金の差入による支出7,556千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23,023千円（前連結会計年度は847,580千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出158,000千円があった一方で、株式の発行による収入135,000千円があったこと等によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

会社名	契約品目	契約内容	契約期間
Microsoft Corporation (米国)	ソフトウェア	包括的ライセンス使用契約	平成19年10月22日～平成23年4月21日 (以後3年毎の自動更新)
㈱ジャストシステム	ソフトウェア	日本語入力ソフトATOKのライセンス OEM契約	平成11年7月1日～平成12年6月30日 (以後1年毎の自動更新)
㈱リコー	ソフトウェア	漢字書体等のライセンスOEM契約	平成13年9月3日～平成18年9月2日 (以後1年毎の自動更新)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等、及び重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
		工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	合計	
本社(東京都台東区)	本社施設	4,772	—	219	4,992	4

(注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	合計	
ターボリナックス(株)	本社(東京都台東区)	本社施設	—	—	—	—	—(—)
コネクト(株)	本社(東京都台東区)	本社施設	—	—	30	30	—(—)
(株)東環	本社(東京都文京区)	本社施設	128	—	—	128	3(7)
日本地熱発電(株)	本社(東京都台東区)	本社施設	—	—	—	—	—(—)
エリアエナジー(株)	本社(東京都台東区)	本社施設	161	—	—	161	2(—)
	賃貸用不動産(埼玉県比企郡他)	賃貸用不動産	—	57,410(32,419)	—	57,410	
エリアエナジー大阪(株)	本社(大阪府大阪市西区)	本社施設	—	—	—	—	—(—)
(株)A. I. ミドルウェア	本社(東京都台東区)	本社施設	820	2,455	—	3,276	—(—)

(注)1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	159,000,000株
計	159,000,000株

(注) 2019年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より226,000,000株増加し、385,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (2019年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,390,380株	138,390,380株	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	128,390,380株	138,390,380株	—	—

(注) 提出日現在発行数には2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金残高
2014年1月1日(注)2	21,826,136株	22,974,880株	一千円	169,712千円	一千円	149,712千円
2014年1月1日～ 2014年3月31日(注)1	10,526,000株	33,500,880株	157,758千円	327,470千円	157,758千円	307,470千円
2014年8月18日(注)3	6,389,500株	39,890,380株	434,486千円	761,956千円	434,486千円	741,956千円
2015年1月7日(注)1	500,000株	40,390,380株	30,805千円	792,761千円	30,805千円	772,761千円
2015年6月16日(注)1	1,000,000株	41,390,380株	61,610千円	854,371千円	61,610千円	834,371千円
2016年10月24日(注)4	23,800,000株	65,190,380株	357,000千円	1,211,371千円	357,000千円	1,191,371千円
2016年10月24日～ 2016年12月31日(注)1	23,310,000株	88,500,380株	361,305千円	1,572,676千円	361,305千円	1,552,676千円
2017年1月1日～ 2017年5月8日(注)1	23,390,000株	111,890,380株	362,545千円	1,935,221千円	362,545千円	1,915,221千円
2017年5月9日(注)5	—	111,890,380株	△1,072,676千円	862,545千円	△1,552,676千円	362,545千円
2017年5月9日～ 2017年12月31日(注)1	12,000,000株	123,890,380株	186,000千円	1,048,545千円	186,000千円	548,545千円
2018年10月18日(注)1	4,500,000株	128,390,380株	69,750千円	1,118,295千円	69,750千円	618,295千円

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2014年1月1日付をもって1株を20株に株式分割し、発行済株式総数が21,826,136株増加しております。

3 有償第三者割当

割当先 株式会社リゾート&メディカル
須田 忠雄 長與 博典

発行価格 136円

資本組入額 68円

4 有償第三者割当

割当先 株式会社TRIAD 須田 忠雄
株式会社和円商事 KCM2 合同会社

発行価格 30円

資本組入額 15円

5 資本金及び資本準備金の減少は、欠損填補等を目的としたものであります。

6 2019年3月14日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が10,000,000株、資本金が230,000千円、資本準備金が220,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	1	21	92	25	25	12,197	12,361	—
所有株式数(単元)	0	191	121,513	308,304	197,858	433	654,474	1,282,773	113,080
所有株式数の割合(%)	0.00	0.02	9.47	24.03	15.43	0.03	51.02	100.0	—

(注) 自己株式5,220株は、「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に20株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
復華ジャパン株式会社	東京都品川区大崎2丁目7-12	25,675,800	20.00
IBUKI JAPAN FUND (常任代理人 高橋 慶親)	Cayman Corporate Centre, 27 Hostital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008 (東京都千代田区有楽町2丁目7-1)	8,880,000	6.92
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	6,597,200	5.14
西谷 茂樹	千葉県市川市	4,000,000	3.12
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	3,406,400	2.65
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済事業部)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1)	3,285,300	2.56
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	2,692,800	2.10
古月 程子	千葉県千葉市中央区	2,380,000	1.85
株式会社イワミズ	大阪府豊中市新千里南町3丁目4-3-504	1,520,800	1.18
吉川 浩伸	東京都目黒区	1,483,900	1.16
計	—	59,922,200	46.67

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社リゾート&メディカルは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなり、復華ジャパン株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,272,100	1,282,721	—
単元未満株式	普通株式 113,080	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,390,380	—	—
総株主の議決権	—	1,282,721	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジオネクスト	東京都千代田区紀尾井町4番1号	5,200	—	5,200	0.00
計	—	5,200	—	5,200	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	460	23
当期間における取得自己株式	80	3

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式	5,220	—	5,300	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じた株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませぬ。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のために有効投資してまいります。

今期におきましては、内部留保の充実を図るため無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	259	174	123	93	57
最低(円)	86	87	33	46	37

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	52	51	53	54	49	48
最低(円)	48	48	37	44	45	38

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		楊 曉軍	1979年11月7日生	2007年9月 上海明太投資発展有限公司 総経理 2010年8月 上海復華商業集団有限公司 董事長(現任) 2010年8月 上海復華軟件産業発展有限公司 董事長(現任) 2010年8月 上海復旦復華商業資産投資有限公司 董事長(現任) 2014年11月 復旦大学城市発展研究院 理事、研究員(現任) 2014年11月 復旦大学新能源研究中心 主任(現任) 2016年7月 復華ジャパン(株) 代表取締役 2018年3月 当社取締役 2018年7月 当社代表取締役(現任)	(注)1	一株
取締役		車 陸昭	1970年6月1日生	1995年4月 (株)ケンウッド入社 2001年7月 (株)ケーエムケーワールド 代表取締役社長(現任) 2009年3月 (株)プロ・フィールド 代表取締役社長(現任) 2017年3月 WAKE UP INTERACTIVE LIMITED 取締役(現任) 2017年7月 (株)リゾマテカ 代表取締役社長(現任) 2018年3月 当社取締役(現任) 2018年7月 エリアエナジー(株) 代表取締役(現任) 2018年7月 エリアエナジー大阪(株) 代表取締役(現任) 2018年7月 (株)A. I. ミドルウェア 代表取締役(現任) 2018年7月 ターボリナックス(株) 取締役(現任) 2018年7月 コネクト(株) 取締役(現任) 2018年7月 (株)東環 取締役(現任) 2018年10月 吉奥莱科特医疗健康科技(上海)有限公司 董事長(現任)	(注)1	一株
取締役	経営企画管理本部長	森 蔭政幸	1967年6月14日生	1989年6月 コマツソフト(株)入社 1996年2月 サイバース(株)入社 2000年6月 当社入社 2006年9月 当社事業推進本部長 2008年5月 当社執行役員兼事業推進本部長 2009年3月 当社取締役技術統括 2009年3月 コネクト(株) 取締役(現任) 2010年3月 ターボリナックス(株) 代表取締役(現任) 2013年2月 当社代表取締役 2013年3月 (株)東環 取締役(現任) 2014年2月 日本地熱発電(株) 取締役(現任) 2014年3月 当社取締役 IT関連事業担当 2014年5月 (株)遺伝子治療研究所 取締役 2014年7月 (株)仙真堂 取締役 2014年11月 エリアエナジー(株) 取締役(現任) 2017年3月 当社取締役経営企画管理本部長(現任) 2017年5月 エリアエナジー大阪(株) 取締役(現任) 2017年8月 (株)A. I. ミドルウェア 取締役(現任)	(注)1	2,000株
取締役		杜 宏	1964年5月6日生	1996年4月 エスジーコミュニケーションズ株式会社 代表取締役(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)1 4	169,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
取締役		福田 健	1967年 6月18日生	1995年4月 ㈱ヤオハンジャパン入社 2010年5月 ㈱セキド 社外取締役 2011年6月 ㈱バルクホールディング 社外監査役 2012年4月 ㈱ストリーム 社外取締役 2012年12月 衆議院議員政策担当秘書(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)1 4	一株
常勤監査役		飯富 康生	1947年 1月8日生	1979年1月 日本コカコーラ㈱ マーケティング・リサーチ部長 2000年11月 ディー・エイチ・エル・ジャパン㈱ マーケティング本部長 2003年4月 同社取締役営業本部長 2009年3月 当社常勤監査役 2011年12月 当社取締役 2012年2月 ターボリナックス㈱ 取締役 2012年3月 コネクト㈱ 取締役 2013年3月 ㈱東環 取締役 2014年3月 当社常勤監査役(現任) 2014年3月 コネクト㈱ 監査役(現任) 2014年3月 ターボリナックス㈱ 監査役(現任) 2014年3月 ㈱東環 監査役(現任) 2014年5月 ㈱遺伝子治療研究所 監査役 2014年6月 日本地熱発電㈱ 監査役(現任) 2014年7月 ㈱仙真堂監査役 2014年11月 エリアエナジー㈱ 監査役(現任) 2017年5月 エリアエナジー大阪㈱ 監査役(現任) 2017年8月 ㈱A. I. ミドルウェア 監査役(現任)	(注)2	一株
監査役		今井 晴康	1948年 3月6日生	1970年4月 同心商事株式会社入社 1977年7月 矢野隆明税理士事務所入所 1990年2月 麻生公認会計士事務所入所 1992年4月 株式会社アトラス入社 1995年7月 同社常勤監査役 2001年6月 同社経営管理部長 2007年10月 同社常勤監査役 2008年10月 同社監査役 2011年12月 当社常勤監査役 2012年2月 ターボリナックス㈱監査役 2012年3月 コネクト㈱監査役 2012年3月 ㈱東環監査役 2014年3月 当社監査役(現任)	(注)3 5	一株
監査役		濱本 匠	1969年 4月11日生	2000年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 虎門中央法律事務所 入所 2008年10月 虎門中央法律事務所 パートナー(現任) 2019年3月 当社監査役(現任)	(注)3 5	一株
計						171,000株

- (注)1. 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 2018年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 2017年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役2人(杜宏氏、福田健氏)は社外取締役であります。
5. 監査役2人(今井晴康氏、濱本匠氏)は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持株会社体制の下に親会社である当社が、リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係わるソリューション、サポートを提供するIT関連事業に加え、環境事業及び再生可能エネルギー事業を中核事業とし、当社並びに主要子会社を中心としたグループ連結子会社8社から成る企業グループを統括管理し、経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守により健全な企業経営と事業展開を進めることで、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の1つであります。また持株会社体制を通じて、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることを、基本的な行動規範として、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、原則として、当社の代表取締役及び取締役がグループ会社の代表取締役、取締役を兼任しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理並びに経営資源の最適配分を行っております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、会社の法的機関としての「株主総会」、当社及び子会社からなる企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する「取締役会（原則毎月1回・取締役5名（うち社外取締役2名）」並びに監査役会規程等に基づいた「監査役会（原則毎月1回・監査役3名（うち社外監査役2名）」が定期的に開催されております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要な業務執行の決定、業績状況の検討及び対策の協議、並びに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、税理士事務所、株主名簿管理人、専門印刷会社等の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、業務執行する実務体制が完備しております。特に、役員（社外を含む）及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編（M&Aを含む）及び増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

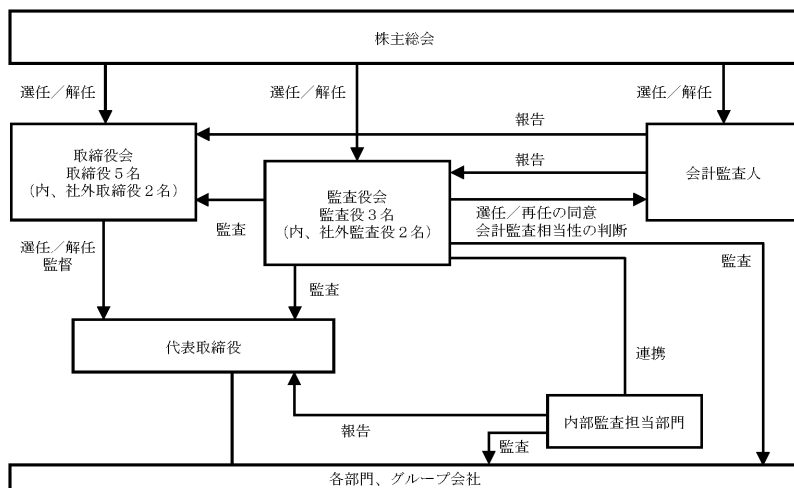
「取締役会」

取締役5名（常勤取締役3名、社外取締役2名）、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）の出席のもとに、原則として、月1回定期的に開催されております。さらに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関してのコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

「監査役会」

監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）で構成されております。主に取締役の職務の執行を監査し、監査役会にて報告がなされております。監査役会は、定例では毎月1回開催されており、特に、株主総会の前後並びに毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻繁に開催されております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ロ 当該体制を採用する理由

当社は上記のように上場会社として経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守するため、取締役会を設置し、監査役会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、平成19年2月15日に企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」の規定に基づき、内部統制の整備及び運用の効果的かつ効率的な推進を図るため、金融商品取引法により導入される内部統制報告制度適用の第16期事業年度の初日である2009年1月1日付を施行日として、財務報告に係る「内部統制に関する基本方針」並びに「内部統制規程」を制定いたしました。当該基本方針は、同意見書に記載された内容を踏襲して策定されており、その概要は次のとおりであります。なお、別途定める「内部統制規程」は、当該基本方針及び同意見書に準拠して策定されており、当社及びグループ子会社の全役職員から内部統制に係る更なる理解及び協力を得るために制定されております。

- ・内部統制の方針及び原則
- ・内部統制の定義
- ・内部統制の範囲及び水準
- ・内部統制の基本的要素及び財務報告の信頼性
- ・内部統制の構築及び役割と責任の体制
- ・監査役会及び会計監査人の連携
- ・内部統制システムの不備、報告・是正及び再評価
- ・教育研修

当社の監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した内容につきましては、以下のとおりであります。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役会からの具体的な要求があれば、現行の内部監査部門及び内部統制推進部門の機能・要因等を拡充することで実務上対応いたします。

- ・前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査部門は、組織上も代表取締役社長の直轄下に設置されており、その人事に関しては、他の取締役及び部門等から独立しており、関連する人事等に関しては、事前に常勤監査役等に相談して対応しております。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

各月1回以上、定期的開催される当社取締役会には、監査役も出席して、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識をしております。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

リスク管理体制につきましては、各部門が常時密接に情報を共有し、経営企画管理本部が統括的に管理を行っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する体制となっております。重要な法務的及び会計的な課題については、顧問弁護士及び会計監査人の助言を適宜仰いでおります。さらに当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。当社及びグループ子会社における主要リスクとは、次の事象を想定しております。

- ・直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- ・事業の継続を中断・停止させる事象
- ・信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性

当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を構築いたしております。

「子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況」

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画管理本部担当取締役が統括的に管理を行い、グループ内の情報の共有化並びに運営の効率化を図るため、グループ経営委員会を定期的開催しております。監査役及び内部監査担当者は連携してグループの管理体制を監査しております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる監査役の責任について、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査に関する組織は、次の内容であります。

「内部監査」

当社の内部監査は、経営企画管理本部経営企画グループを主体に行っており、従事者は1名となっております。内部監査は、各種規程に基づき、監査役との連携の下で実施されており、主な監査対象項目は、本社及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況の監査が中心となります。また、内部監査業務の遂行に当たり、被監査部門の従業員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が構築されております。

「監査役会（監査役）の監査」

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名の3名で構成されており、主として常勤監査役1名が取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、監査役会にて報告がなされております。なお、内部監査執行部門と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部監査及び監査役会監査実施時での協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時での情報交換を通じて連携を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定する（連結）会計監査業務を実施するため、監査法人元和を会計監査人として選任いたしております。当事業年度において、監査業務を執行した監査法人元和に所属する公認会計士の氏名は、次のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。なお、継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 星山 和彦
指定社員 業務執行社員 加藤 由久

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名及び社外監査役2名は、経営者として豊富な経験、内部統制及び法務に関する専門知識など有しており、当社グループの経営に対して重要で関連な意見を言うことで機能的かつ有益であります。

「社外取締役」及び「社外監査役」と当社との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間では、資本関係、取引関係等はありません。なお、社外取締役の杜氏は当社株主169,000株を保有しておりますが、それ以外に資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

「社外取締役」及び「社外監査役」の選任の考え方

当社は、会社の業務執行の適正さを保持するために、当社経営陣に対し第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜行う機能として社外取締役、また当社経営陣（業務執行を行う常勤取締役）を監督する機能として社外監査役を設定しております。当社は社外役員の選任に当たり、会社法上の社外監査役の要件を満たすだけでなく、独立性の観点から、当社の重要な取引先、得意先、大株主、コンサルタント及び顧問弁護士等の当社と多額な取引関係等がない者を選任する方針であります。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

⑤ 役員報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する報酬

取締役報酬（社外取締役を除く） 45,900千円

監査役報酬（社外監査役を除く） 5,400千円

社外役員 13,200千円

※上記報酬額はすべて基本報酬額であります。なお、ストックオプション制度はありますが、現時点においてストックオプションは役員に対して発行しておらず、また、賞与及び退職慰労金については社内制度がありません。また、上記報酬額には、2018年3月29日開催の定時株主総会の締結の時をもって任期満了で退任した監査役1名、並びに2018年7月12日付で辞任した取締役1名を含んでおります。なお、第25期事業年度末は、取締役5名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

ロ 当事業年度における使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑫ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日としてその日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	10,800千円	－千円	10,800千円	－千円
連結子会社	－	－	－	－
計	10,800千円	－千円	10,800千円	－千円

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過年度の監査計画における監査項目別、監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 679,887	※2 83,785
受取手形及び売掛金	21,737	33,279
商品	1,717,319	2,191,142
前渡金	62,114	112,982
未収入金	11,420	8,514
その他	138,646	73,941
貸倒引当金	△65	△73
流動資産合計	2,631,060	2,503,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	—	3,506
工具、器具及び備品（純額）	453	5,883
土地	57,410	59,865
有形固定資産合計	※1 57,864	※1 69,256
無形固定資産	723	490
投資その他の資産		
長期未収入金	—	16,823
その他	8,052	17,679
貸倒引当金	—	△16,823
投資その他の資産合計	8,052	17,679
固定資産合計	66,639	87,426
繰延資産	8,577	3,609
資産合計	2,706,277	2,594,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,187	9,838
短期借入金	※2 158,000	—
未払金	4,971	9,128
未払法人税等	12,055	11,665
前受金	48,079	17,530
預り金	28,050	31,415
その他	12,014	3,978
流動負債合計	273,358	83,557
負債合計	273,358	83,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,545	1,118,295
資本剰余金	1,362,324	1,432,074
利益剰余金	18,139	△34,151
自己株式	△589	△612
株主資本合計	2,428,418	2,515,605
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△4,553
その他の包括利益累計額合計	—	△4,553
新株予約権	4,500	—
純資産合計	2,432,918	2,511,051
負債純資産合計	2,706,277	2,594,608

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,297,585	1,879,044
売上原価	965,996	1,562,458
売上総利益	331,588	316,585
販売費及び一般管理費	※ 274,570	※ 305,670
営業利益	57,017	10,915
営業外収益		
受取利息	1,077	23
雑収入	26,237	585
営業外収益合計	27,315	608
営業外費用		
関係会社支払利息	19,904	—
支払利息	1,481	1,694
開業費償却	3,478	3,583
支払手数料	41,099	3,907
和解金	—	29,081
その他	640	2,517
営業外費用合計	66,604	40,784
経常利益又は経常損失(△)	17,728	△29,260
特別利益		
その他	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
事務所移転費用	—	3,268
貸倒引当金繰入額	—	16,823
特別損失合計	—	20,091
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,736	△49,352
法人税、住民税及び事業税	2,747	2,938
法人税等合計	2,747	2,938
当期純利益又は当期純損失(△)	14,988	△52,290
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	14,988	△52,290

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	14,988	△52,290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△4,553
その他の包括利益合計	—	△4,553
包括利益	14,988	△56,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,988	△56,844
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,676	1,552,676	△1,808,422	△570	1,316,359
当期変動額					
減資	△1,072,676	1,072,676			—
欠損填補		△1,811,573	1,811,573		—
新株の発行	548,545	548,545			1,097,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,988		14,988
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△524,131	△190,352	1,826,562	△19	1,112,058
当期末残高	1,048,545	1,362,324	18,139	△589	2,428,418

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	39,890	1,356,249
当期変動額		
減資		—
欠損填補		—
新株の発行		1,097,090
親会社株主に帰属する 当期純利益		14,988
自己株式の取得		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△35,390	△35,390
当期変動額合計	△35,390	1,076,668
当期末残高	4,500	2,432,918

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,545	1,362,324	18,139	△589	2,428,418
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
新株の発行	69,750	69,750			139,500
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△52,290		△52,290
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	69,750	69,750	△52,290	△23	87,186
当期末残高	1,118,295	1,432,074	△34,151	△612	2,515,605

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	4,500	2,432,918
当期変動額				
減資		—		—
欠損填補		—		—
新株の発行		—		139,500
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）		—		△52,290
自己株式の取得		—		△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,553	△4,553	△4,500	△9,053
当期変動額合計	△4,553	△4,553	△4,500	78,132
当期末残高	△4,553	△4,553	—	2,511,051

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,736	△49,352
減価償却費	389	543
繰延資産償却額	3,478	4,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	16,831
受取利息	△1,077	△23
支払利息	21,386	1,694
支払手数料	41,099	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,718	△11,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,570,766	△473,822
前渡金の増減額(△は増加)	905,470	△50,867
仕入債務の増減額(△は減少)	2,642	△348
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△122,352	65,743
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,857	△48,506
その他	—	520
小計	△714,520	△544,162
利息の受取額	1,077	23
利息の支払額	△21,825	△1,255
法人税等の支払額	△4,233	△3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△739,501	△548,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△255	△11,995
繰延資産の取得による支出	△1,909	—
差入保証金の差入による支出	△7,156	△7,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,320	80,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	158,000	△158,000
長期借入金の返済による支出	△331,000	—
株式の発行による収入	1,020,600	135,000
自己株式の取得による支出	△19	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,580	△23,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,241	△496,101
現金及び現金同等物の期首残高	581,128	579,887
現金及び現金同等物の期末残高	※ 579,887	※ 83,785

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	ターボリナックス株式会社 コネクト株式会社 株式会社東環 日本地熱発電株式会社 エリアエナジー株式会社 エリアエナジー大阪株式会社 株式会社A. I. ミドルウェア 吉奥薬科特医療健康科技(上海)有限公司

吉奥薬科特医療健康科技(上海)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
連結の範囲から除いた理由	

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数	0社
--------------	----

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
持分法を適用しない理由	

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	
商品	

先入先出法による原価法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法	建物及び構築物	3~18年	工具、器具及び備品	2~15年
② 無形固定資産	定額法	ソフトウェア	5年以内		

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ 繰延資産	定額法
--------	-----

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	
-------	--

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益の計上基準

取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について	税抜方式
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産	17,908千円	356千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	100,000千円	－千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	58,000千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	59,475千円	75,300千円
給与手当	44,886	42,016
減価償却費	359	348
支払報酬	55,614	34,816
支払手数料	30,407	17,242
販売手数料	8,968	52,657

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	88,500,380株	35,390,000株	一株	123,890,380株

(注)発行済株式の総数の増加は、第16回新株予約権の一部行使に伴う増加分であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	4,380株	380株	一株	4,760株

(注)自己株式の増加380株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増	当連結会計 年度減	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第16回新株予約権 (注)2	普通株式	39,890,000	—	35,390,000	4,500,000	4,500
合計			39,890,000	—	35,390,000	4,500,000	4,500

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第16回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	123,890,380株	4,500,000株	一株	128,390,380株

(注)発行済株式の総数の増加は、第16回新株予約権の一部行使に伴う増加分であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	4,760株	460株	一株	5,220株

(注)自己株式の増加460株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増	当連結会計 年度減	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第16回新株予約権 (注)2	普通株式	4,500,000	—	4,500,000	—	—
合計			4,500,000	—	4,500,000	—	—

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第16回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	679,887千円	83,785千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	100,000千円	－千円
現金及び現金同等物	579,887千円	83,785千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に販売用発電所建設のためのものであります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制としております。

営業債務や借入金の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	679,887	679,887	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,737	21,737	—
(3) 前渡金	62,114	62,114	—
(4) 未収入金	11,420	11,420	—
資産計	775,159	775,159	—
(1) 買掛金	10,187	10,187	—
(2) 短期借入金	158,000	158,000	—
(3) 未払金	4,971	4,971	—
(4) 未払法人税等	12,055	12,055	—
(5) 前受金	48,079	48,079	—
(6) 預り金	28,050	28,050	—
負債計	261,344	261,344	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 前渡金及び (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 前受金及び (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	83,785	83,785	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,279	33,279	—
(3) 前渡金	112,982	112,982	—
(4) 未収入金	8,514	8,514	—
(5) 長期未収入金	16,823		
貸倒引当金	△16,823		
	—	—	—
資産計	238,562	238,562	—
(1) 買掛金	9,838	9,838	—
(2) 未払金	9,128	9,128	—
(3) 未払法人税等	11,665	11,665	—
(4) 前受金	17,530	17,530	—
(5) 預り金	31,415	31,415	—
負債計	79,578	79,578	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 前渡金及び (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未収入金

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 前受金及び (5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2017年12月31日）

内容	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	679,887	—
受取手形及び売掛金	21,737	—
未収入金	11,420	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

内容	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	83,785	—
受取手形及び売掛金	33,279	—
未収入金	8,514	—

4. 借入金の連結決済日後の返済予定額
前連結会計年度（2017年12月31日）

内容	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年以内 (千円)
短期借入金	158,000	—	—	—	—	—
合計	158,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>2,386</td> <td>未払事業税</td> <td>2,994</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td>13</td> <td>減価償却費超過額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td>19,052</td> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td>20,919</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>210,468</td> <td>減損損失</td> <td>210,475</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,129,457</td> <td>繰越欠損金</td> <td>840,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,797</td> <td>その他</td> <td>42,167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,398,175</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,117,292</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,398,175</td> <td>評価性引当額</td> <td>△1,117,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>—</td> <td>繰延税金負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	2,386	未払事業税	2,994	減価償却費超過額	13	減価償却費超過額	6	長期前払費用償却超過額	19,052	長期前払費用償却超過額	20,919	減損損失	210,468	減損損失	210,475	繰越欠損金	1,129,457	繰越欠損金	840,729	その他	36,797	その他	42,167	繰延税金資産小計	1,398,175	繰延税金資産小計	1,117,292	評価性引当額	△1,398,175	評価性引当額	△1,117,292	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産(負債)の純額	—	繰延税金資産(負債)の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>2,386</td> <td>未払事業税</td> <td>2,994</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td>13</td> <td>減価償却費超過額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td>19,052</td> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td>20,919</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>210,468</td> <td>減損損失</td> <td>210,475</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,129,457</td> <td>繰越欠損金</td> <td>840,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,797</td> <td>その他</td> <td>42,167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,398,175</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,117,292</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,398,175</td> <td>評価性引当額</td> <td>△1,117,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>—</td> <td>繰延税金負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	2,386	未払事業税	2,994	減価償却費超過額	13	減価償却費超過額	6	長期前払費用償却超過額	19,052	長期前払費用償却超過額	20,919	減損損失	210,468	減損損失	210,475	繰越欠損金	1,129,457	繰越欠損金	840,729	その他	36,797	その他	42,167	繰延税金資産小計	1,398,175	繰延税金資産小計	1,117,292	評価性引当額	△1,398,175	評価性引当額	△1,117,292	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産(負債)の純額	—	繰延税金資産(負債)の純額	—
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)																																																																																														
未払事業税	2,386	未払事業税	2,994																																																																																														
減価償却費超過額	13	減価償却費超過額	6																																																																																														
長期前払費用償却超過額	19,052	長期前払費用償却超過額	20,919																																																																																														
減損損失	210,468	減損損失	210,475																																																																																														
繰越欠損金	1,129,457	繰越欠損金	840,729																																																																																														
その他	36,797	その他	42,167																																																																																														
繰延税金資産小計	1,398,175	繰延税金資産小計	1,117,292																																																																																														
評価性引当額	△1,398,175	評価性引当額	△1,117,292																																																																																														
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—																																																																																														
繰延税金負債	—	繰延税金負債	—																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	—	繰延税金資産(負債)の純額	—																																																																																														
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)																																																																																														
未払事業税	2,386	未払事業税	2,994																																																																																														
減価償却費超過額	13	減価償却費超過額	6																																																																																														
長期前払費用償却超過額	19,052	長期前払費用償却超過額	20,919																																																																																														
減損損失	210,468	減損損失	210,475																																																																																														
繰越欠損金	1,129,457	繰越欠損金	840,729																																																																																														
その他	36,797	その他	42,167																																																																																														
繰延税金資産小計	1,398,175	繰延税金資産小計	1,117,292																																																																																														
評価性引当額	△1,398,175	評価性引当額	△1,117,292																																																																																														
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—																																																																																														
繰延税金負債	—	繰延税金負債	—																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	—	繰延税金資産(負債)の純額	—																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>30.9%</td> <td rowspan="7">税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>12.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△1.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td>△23.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>15.5</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	30.9%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	12.3	評価性引当額の増減	△1.1	繰越欠損金の利用	△23.5	その他	△3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5																																																																																
法定実効税率	30.9%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。																																																																																															
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																
住民税均等割額	12.3																																																																																																
評価性引当額の増減	△1.1																																																																																																
繰越欠損金の利用	△23.5																																																																																																
その他	△3.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5																																																																																																

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社は、埼玉県及び滋賀県において、賃貸用の土地を保有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,081千円（賃貸収益は主として売上高に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,379千円（賃貸収益は主として売上高に計上）であります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	55,410	57,410
期中増減額	2,000	—
期末残高	57,410	57,410
期末時価	25,038	30,559

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されております。

当社グループは、従来「IT関連事業」、「環境事業」、「再生可能エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「ヘルスケア事業」について量的な重要性が増したため「IT関連事業」「環境事業」「再生可能エネルギー事業」「ヘルスケア事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

IT関連事業	ICT基盤ソフトウェア・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供、サイバーセキュリティ等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス等
再生可能エネルギー事業	太陽光発電所の開発・運営、地熱発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング
ヘルスケア事業	ヘルスケア事業に係るコンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	80,693	75,758	1,141,134	—	1,297,585	1,297,585	—	1,297,585
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	80,693	75,758	1,141,134	—	1,297,585	1,297,585	—	1,297,585
セグメント利益又 は損失（△）	14,729	△2,911	221,348	—	233,166	233,166	△176,148	57,017
セグメント資産	53,385	16,551	2,154,222	—	2,224,159	2,224,159	482,118	2,706,277
その他の項目								
減価償却費	33	—	46	—	80	80	309	389
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	255	—	255	255	—	255

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△176,148千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額482,118千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	87,996	79,623	1,711,424	—	1,879,044	1,879,044	—	1,879,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	87,996	79,623	1,711,424	—	1,879,044	1,879,044	—	1,879,044
セグメント利益又 は損失（△）	18,554	465	175,116	△193	193,943	193,943	△183,028	10,915
セグメント資産	24,492	16,691	2,377,416	95,455	2,514,055	2,514,055	80,552	2,594,608
その他の項目								
減価償却費	194	64	33	—	292	292	250	543
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,005	193	—	—	4,198	4,198	7,796	11,995

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△183,028千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額80,552千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社三重プロパン	351,851千円	再生可能エネルギー事業
株式会社木下エネルギーパーク	280,531千円	再生可能エネルギー事業
株式会社セイデン	158,888千円	再生可能エネルギー事業
萩原工業株式会社	125,807千円	再生可能エネルギー事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
A社	912,037千円	再生可能エネルギー事業
B社	634,500千円	再生可能エネルギー事業

(注) A社及びB社との契約上守秘義務を負っているため、社名の開示は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱リゾート& メディカル	東京都 千代田区	88	投資事業	被所有 直接14.58% 間接 ー%	資金の借入 役員の兼任	借入金返済 (注)	331,000	関係会社長期 借入金	ー
							借入金利息 (注)	19,904	ー	ー

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案し双方協議の上、借入利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	19円60銭	1株当たり純資産額	19円56銭
1株当たり当期純利益金額	0円14銭	1株当たり当期純損失金額	△0円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円13銭		—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	14,988	△52,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	14,988	△52,290
普通株式の期中平均株式数(株)	108,374,333	124,649,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	7,686,303	—
(うち新株予約権(株))	(7,686,303)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行)

当社は、2019年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行を行うことについて決議いたしました。なお、2019年3月14日に払込が完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 第三者割当による新株式発行概要

(1)	払込期日	2019年3月14日
(2)	発行新株式数	普通株式10,000,000株
(3)	発行価額	1株につき45円
(4)	調達資金の額	金450,000,000円
(5)	募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法 復華ジャパン株式会社 10,000,000株
(6)	資金用途	再生可能エネルギー事業に対する事業資金及びヘルスケア事業に対する事業資金として充当する予定であります。
(7)	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(2) 第三者割当による新株予約権発行概要

(1)	割当日	2019年3月14日
(2)	新株予約権の総数	200,000個
(3)	発行価額	本新株予約権1個あたり100円(1株につき1円)
(4)	当該発行による潜在株式数	20,000,000株
(5)	資金の調達額	920,000,000円(注) うち新株予約権の払込による調達額 20,000,000円 うち新株予約権の権利行使による調達額 900,000,000円
(6)	行使価額	行使価額 1株につき 45円
(7)	募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法 復華ジャパン株式会社 200,000個
(8)	その他	①上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。 ②本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものといたします。

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の発行による調達額(20,000,000円)に、本新株予約権の行使に際して払い込むべき額による調達額(900,000,000円)を加えた額です。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

(連結子会社による株式の取得)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司（本社：中国上海市、董事長：車陸昭、以下「吉奥莱科特医疗健康科技」といいます。）が、上海蓉勤健康管理有限公司（以下、「上海蓉勤健康管理」といいます。）の株式の一部を取得することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

上海蓉勤健康管理は、中国において養老介護に特化したヘルスケア事業を展開しており、上海蓉勤健康管理の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司（本社：中国山東省栖霞市、董事長：楊曉勤、以下「栖霞市东明置业」といいます。）は、中国政府における関係機関からの認可を得て、中国山東省烟台市において約12万平米の土地に養老介護に特化した富裕層向け施設の開発を行っており、本年4月より販売開始を予定しています。

当社子会社である吉奥莱科特医疗健康科技は、中国において今後予想される高齢化社会に対して、高齢者向けに特化したヘルスケア事業を推進しており、今後のヘルスケア事業の推進・拡大を図るため、上海蓉勤健康管理のヘルスケア事業におけるノウハウ、及び栖霞市东明置业の養老介護に特化したハード面の開発技術力が、吉奥莱科特医疗健康科技に必要と考えております。また、栖霞市东明置业が開発した養老介護に特化した富裕層向け施設の本年4月からの販売により、上海蓉勤健康管理の高収益が期待できることから、上海蓉勤健康管理の株式の一部を取得することといたしました。

(2) 当社連結子会社（吉奥莱科特医疗健康科技）の概要

(1)	名称	吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司
(2)	所在地	中華人民共和国 上海市
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 車 陸昭（当社取締役）
(4)	主な事業内容	1. 医療科学技術事業に関する技術開発、技術譲渡、 技術コンサルティング、技術サービス業務 2. 養老サービス業務
(5)	資本金	1億元（約16億円）（注）
(6)	設立年月日	2018年10月25日
(7)	決算期	12月31日
(8)	大株主及び持株比率	株式会社ジオネクスト 100%

(注) 事業規模により順次投資する予定であります。

(3) 株式の一部を取得する上海蓉勤健康管理の概要

(1)	名称	上海蓉勤健康管理有限公司
(2)	所在地	中華人民共和国 上海市
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 楊曉勤
(4)	主な事業内容	1. ヘルスケアに関するコンサルティングサービス、技術開発、 技術コンサルティング、技術サービス業務 2. コンピュータシステムインテグレーション、電子商取引、 ハードウェア製品の販売、商品および技術の輸出入
(5)	資本金	1億元（約16億円）
(6)	設立年月日	2015年10月22日
(7)	決算期	12月31日
(8)	大株主及び持株比率	楊曉勤（50%）、姜敏（50%）

(4) 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	姜 敏
(2)	住所	中華人民共和国 上海市

(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(1)	異動前の所有株式数	一株（議決権所有割合：0%）
(2)	取得株式数	19,900,000株（議決権所有割合：19.9%）
(3)	取得価額	65,964,569元（約10億5千万円） 取得価額につきましては、第三者機関が算定した株式価値を 参考にしつつ双方協議により決定しております。
(4)	異動後の所有株式数	19,900,000株（議決権所有割合：19.9%）

(注) 取得価額の支払につきましては、株式取得の相手先との契約により、株式取得日より1年以内に支払うこととしており、当社の連結子会社であるエリアエナジー株式会社が保有する太陽光発電所の一部売却により得た譲渡代金を吉奥莱科特医疗健康科技へ貸付けて支払う予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	158,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
関係会社長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	158,000	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,023,584	1,750,539	1,809,037	1,879,044
税金等調整前当期純損失金額(△)又は 税金等調整前四半期純利益金額(千円)	46,587	46,715	7,367	△49,352
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)又は 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,024	45,588	5,382	△52,290
1株当たり当期純損失金額(△)又は 1株当たり四半期純利益金額(円)	0.37	0.37	0.04	△0.42
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.37	△0.00	△0.33	△0.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,704	22,701
未収入金	※ 787,317	※ 881,150
関係会社短期貸付金	1,574,200	1,817,100
立替金	※ 3,948	※ 3,453
その他	2,390	36,188
貸倒引当金	△325,803	△339,993
流動資産合計	2,514,757	2,420,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	2,941
工具、器具及び備品	0	4,772
有形固定資産合計	0	7,713
無形固定資産		
ソフトウェア	387	219
その他	120	120
無形固定資産合計	507	339
投資その他の資産		
関係会社株式	30,049	130,049
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
関係会社長期未収入金	111,678	111,678
差入保証金	6,515	12,376
その他	—	1,233
貸倒引当金	△261,678	△261,678
投資その他の資産合計	36,565	143,659
固定資産合計	37,072	151,713
資産合計	2,551,830	2,572,313
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
未払金	※ 6,822	※ 15,768
未払法人税等	11,181	10,428
未払消費税等	9,715	1,972
預り金	1,553	1,513
その他	414	480
流動負債合計	129,688	30,163
負債合計	129,688	30,163

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,545	1,118,295
資本剰余金		
資本準備金	548,545	618,295
その他資本剰余金	813,779	813,779
資本剰余金合計	1,362,324	1,432,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,363	△7,607
利益剰余金合計	7,363	△7,607
自己株式	△589	△612
株主資本合計	2,417,642	2,542,149
新株予約権	4,500	—
純資産合計	2,422,142	2,542,149
負債純資産合計	2,551,830	2,572,313

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	※2 231,552	※2 185,580
営業費用	※1 194,327	※1 197,730
営業利益又は営業損失(△)	37,224	△12,150
営業外収益		
受取利息	※2 34,198	※2 24,733
その他	53	0
営業外収益合計	34,251	24,733
営業外費用		
関係会社支払利息	19,904	—
支払利息	537	1,356
支払手数料	41,099	3,907
その他	0	0
営業外費用合計	61,542	5,263
経常利益	9,933	7,319
特別利益		
その他	1,896	—
特別利益合計	1,896	—
特別損失		
事務所移転費用	—	3,240
貸倒引当金繰入額	—	14,190
特別損失合計	—	17,430
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	11,830	△10,111
法人税、住民税及び事業税	4,467	4,858
法人税等合計	4,467	4,858
当期純利益又は当期純損失(△)	7,363	△14,970

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,572,676	1,552,676	—	1,552,676	△1,811,573	△570	1,313,209
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△1,072,676		1,072,676	1,072,676			—
準備金から剰余金への振替		△1,552,676	1,552,676	—			—
欠損填補			△1,811,573	△1,811,573	1,811,573		—
新株の発行	548,545	548,545		548,545			1,097,090
当期純利益				—	7,363		7,363
自己株式の取得				—		△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	△524,131	△1,004,131	813,779	△190,352	1,818,936	△19	1,104,433
当期末残高	1,048,545	548,545	813,779	1,362,324	7,363	△589	2,417,642

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	39,890	1,353,099
当期変動額		
資本金から剰余金への振替		—
準備金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
新株の発行		1,097,090
当期純利益		7,363
自己株式の取得		△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,390	△35,390
当期変動額合計	△35,390	1,069,043
当期末残高	4,500	2,422,142

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,048,545	548,545	813,779	1,362,324	7,363	△589	2,417,642
当期変動額							
新株の発行	69,750	69,750		69,750			139,500
当期純損失（△）				—	△14,970		△14,970
自己株式の取得				—		△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	69,750	69,750	—	69,750	△14,970	△23	124,506
当期末残高	1,118,295	618,295	813,779	1,432,074	△7,607	△612	2,542,149

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,500	2,422,142
当期変動額		
新株の発行		139,500
当期純損失（△）		△14,970
自己株式の取得		△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,500	△4,500
当期変動額合計	△4,500	120,006
当期末残高	—	2,542,149

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産 定額法 建物及び構築物 3～18年 工具、器具及び備品 5～15年
(2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4 引当金の計上基準
貸倒引当金
金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法 税抜方式
連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	791,266千円	884,604千円
短期金銭債務	4,138千円	7,697千円

(損益計算書関係)

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	38,276千円	30,732千円
役員報酬	48,675	64,500
減価償却費	309	250
支払報酬	44,644	32,444
支払手数料	28,377	15,596

すべて一般管理費であります。

※2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	231,552千円	185,580千円
営業取引以外の取引高	34,192	24,729

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
関係会社株式	30,049	130,049
関係会社出資金	0	0
計	30,049	130,049

(税効果会計関係)

前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税	2,564	未払事業税	2,954
減価償却費超過額	6	減価償却費超過額	6
貸倒引当金	180,838	貸倒引当金	184,231
関係会社株式評価損	97,391	関係会社株式評価損	97,391
繰越欠損金	936,809	繰越欠損金	620,406
減損損失	210,468	減損損失	210,468
その他	26,821	その他	26,821
繰延税金資産小計	1,454,899	繰延税金資産小計	1,142,279
評価性引当額	△1,454,899	評価性引当額	△1,142,279
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	—	繰延税金負債	—
繰延税金資産(負債)の純額	—	繰延税金資産(負債)の純額	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.9%	税引前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0		
住民税均等割	10.2		
評価性引当額の増減	3.2		
その他	△6.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8		

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行について記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	—	2,991	—	2,991	49	49	2,941
工具、器具及び備品	608	4,805	608	4,805	33	33	4,772
有形固定資産計	608	7,796	608	7,796	82	82	7,713
無形固定資産							
ソフトウェア	839	—	—	839	619	167	219
その他	120	—	—	120	—	—	120
無形固定資産計	959	—	—	959	619	167	339

(注) 「当期末首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	587,481	14,190	—	601,671

(注) 計上の理由および算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
株主名簿管理人	東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.geo-nx.com/ir/announcements.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

事業年度（第24期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月14日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年7月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）、第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2018年7月30日関東財務局長に提出

2018年7月12日提出の臨時報告書（主要株主の異動）にかかる訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

2019年2月26日関東財務局長に提出

第三者割当による新株式の発行及び第三者割当による新株予約権証券の発行によるものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年3月28日

株式会社ジオネクスト

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 星山 和彦 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 由久 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は2019年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行を決議し、2019年3月14日に払込が完了した。
2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は2019年3月27日開催の取締役会において、会社の連結子会社である吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司が上海蓉勤健康管理有限公司の株式の一部を取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジオネクストの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジオネクストが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

株式会社ジオネクスト

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 星山 和彦 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 由久 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの2018年1月1日から2018年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジオネクストの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は2019年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行を決議し、2019年3月14日に払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。